

未来の価値を創造する バリューデザイナーの育成

公益社団法人 日本バリュー・エンジニアリング協会 会長
公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 理事長

鈴木 佑司



すっかり言い古されたようですが、「失われた30年」という言葉がいまだに使われているのは、日本経済が長期的低迷から本格的に脱却したとは言い難い状況が続いているためと思われます。少なくとも庶民感覚は、そうではないでしょうか。

一方、国際情勢は激動し、日本も少なからぬ影響を受ける中で、その対応を迫られています。非常に困難な課題ですが、守りの姿勢だけではなく、解決に向けた積極的な行動も求められています。国内に限っても課題先進国と言われるように、日本は多くの社会課題を抱えており、それらにどのように取り組み、解決していくかは、世界、とりわけアジアの国々が注目するところでもあります。

一口に社会課題と言っても、多様化・複雑化しており、「その解決は官に任せておけばよい」という時代ではなく、産・官・学の協働や連携が求められており、弊会のような公益法人もその一翼を担うことが強く求められています。

東京都市大学の佐藤真久教授の言葉をお借りすれば、「すべての問題をつなげて統合的に解決するアプローチ、統合的アプローチと新しい価値を共に創造する価値共創」が求められており、そこには、人、組織、活動、しくみとしての『つなぎ役』の機能が期待されています。

弊会では、そのような「つなぎ役」、言わばビジネス・プロデューサー的な役割を持つ人材を「バリューデザイナー」と呼びたいと考えておりますが、特定少数の人に期待するというよりも、そのような意識と知識、スキルを持った人材を今後多数養成していくことが肝要と捉えています。

補足しますと、ビジネス・プロデューサーとは、社会課題や顧客のニーズを捉え、事業構想を描き、必要なリソースや人材を活用し、収益性や持続可能性などの成果、インパクトの創出に向けて、組織内外の関係者を調整する役割を担う存在です。

また、課題解決手法としてのVEに求められる役割も大きく広がってきており、VEそのものの再定義も必要になってきました。

これからのVEは、原価低減技術の範疇に留めておくべきではなく、社会や産業の持続可能性を支える価値創造の方法論として進化させることが求められています。立命館大学の澤口学教授の言葉をお借りすれば、「古きを尊びつつ新しきを創る姿勢」を堅持し、これまでのVEを超える方法論～バリューメソドロジー（Value Methodology）やバリューデザイン（Value Design）として発展させていかねばなりません。さらに、VEの進化と共に、その成果の評価方法、インパクト評価などについても研究していく必要があります。

新年度も弊会は「社会に新たな価値を生み出し、多くの社会的課題を解決するためにVEを新たなステージへと進めていく」を基本方針とし、「未来の価値を創造するバリューデザイナーの育成」に向けて事業を推進していく所存ですが、弊会自体の持続可能性を維持するための収益増を図りつつも、公益性確保に向けた体制整備、ガバナンス強化等にも努めねばなりません。

前述のように、国内外の様々な局面で課題が山積しておりますが、これらの諸課題に対応していくためには、弊会事務局のマンパワーだけでは十分でなく、目的を共有しうる外部組織との連携・協働、コレクティブ・インパクトが欠かせない状況になりつつあります。コレクティブインパクトとは、企業や行政、NPO、市民など様々な分野の人々が各領域を越えて協働し、コレクティブ（集合的）に社会問題に取り組むことで生まれるインパクト（成果、社会に及ぼす影響）を指します。

今後とも皆様方のご理解と一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。